

一 般 会 計

一．一般会計

1．決算の概要

令和7年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告します。

令和7年度の本市の決算状況ですが、歳入においては、定額減税終了等の影響により市民税個人分が15.9%増加したほか、市民税法人分が16.1%増、固定資産税が9.3%増となるなど、市税全体として11.7%増となりました。また、現年課税分の徴収率については、前年度と同じ99.3%となりました。その他主な収入として、地方消費税交付金が8.0%の増となったほか、普通交付税が2.8%増、特別交付税が3.9%増となり地方交付税全体として2.9%の増、定額減税減収補填分が減少した地方特例交付金は78.7%の減となりました。また、国庫支出金について児童手当負担金の増のほか、物価高対応子育て応援手当支給事業、就学前教育・保育施設整備交付金の増などにより11.9%の増、県支出金について公立学校情報機器整備事業費補助金の増などにより16.7%の増、市債については投資的経費の減少に伴い26.8%の減となりました。歳入全体としては、前年度比7.6%の増となりました。

歳出においては、物価高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用してひとり親世帯への物価高騰対策特別給付金支給事業、学校給食費補助金、保育所等給食支援事業などを実施し、市民生活や市内事業者への支援を行いました。また、公共施設等適正管理推進事業債を活用して、あすてらすの屋上防水事業や文化会館の舞台設備改修事業などに取組み、脱炭素化推進事業債を活用してあすてらす、生涯学習センター、運動公園テニスコートのLED照明改修事業を行ったほか、緊急自然災害防止対策事業債を活用して河川維持補修事業などを実施しました。さらに、都市基盤整備として、下町・西福童16号線整備事業、上西鯉坂・平方19号線道路整備事業、三国・津古5310号線道路整備事業などを実施しました。歳出全体としては、前年度比8.4%の増となりました。

基金については、財政調整基金を422,421千円、減債基金を100,098千円、庁舎建設基金を103,916千円積立てるなど、その他の基金と合わせた積立金現在高は635,957千円増加し7,411,456千円となりました。

予算の執行率は、予算現額31,171,605千円に対し、歳入決算額28,208,328千円で90.5%の収入率、歳出決算額27,308,489千円で87.6%の執行率となりました。なお、令和8年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど21事業合計2,533,633千円を繰越しています。

以上が、令和7年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度比1.2ポイント改善し92.5%となりました。歳出において扶助費、物件費、人件費などに要した経常的一般財源は増加したものの、歳入において市税及び普通交付税が増加したことが主な要因です。また、財政健全化判断比率は、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率は、昨年度より0.1ポイント増の6.6%となり、将来負担比率は、将来負担額の増加により2.8ポイント増の14.7%となりました。

今後においては、歳入面では経済成長率や賃金上昇率に応じた税収等の推移が見込まれ、歳出面では災害・治水対策や子育て支援施策の充実などによる財政需要や、高齢化・人件費等上昇に伴う扶助費の増大、その他物価上昇率に応じた一般歳出経費の増加が見込まれます。歳入の増加が歳出の増加を下回ることが想定されることから、引き続き、優先順位の高い施策・事業には重点的に取組むとともに、事務事業の見直しや公債費の適正化、自主財源の確保に努め、基金に依存しない財政運営を目指します。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
		(A)	(B)	(A) - (B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
普通 会計	一 般 会 計	28,208,328	27,308,489	899,839		311,189		311,189	588,650
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	11,220	5	11,215					11,215
	計	28,219,548	27,308,494	911,054		311,189		311,189	599,865
国民健康保険事業特別会計		5,818,426	5,598,389	220,037					220,037
後期高齢者医療特別会計		1,336,120	1,287,165	48,955					48,955
介護保険事業特別会計		4,798,503	4,678,311	120,192					120,192
工業団地整備事業特別会計		8,300	8,300	0					0

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

令和7年度の予算規模は、当初26,715,000千円であったが、10回の補正予算により最終予算は30,452,325千円とした。

また、予算額に繰越明許費719,280千円を加えた予算現額31,171,605千円に対し、決算額は、次のとおりとなった。

歳入決算額	28,208,328 千円
歳出決算額	27,308,489 千円
歳入歳出差引額	899,839 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	311,189 千円
実質収支額	588,650 千円
単年度収支額	△219,989 千円
実質単年度収支額	202,432 千円

③決算規模の推移

令和3年度より5か年間における決算規模の推移は、令和3年度を100とした場合に、令和7年度の決算指数は、歳入で113.0、歳出で111.1となっている。

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	決算額	24,952,691	23,581,280	24,997,740	26,207,456	28,208,328
	指数	100.0	94.5	100.2	105.0	113.0
歳出	決算額	24,588,183	22,785,689	24,129,585	25,200,685	27,308,489
	指数	100.0	92.7	98.1	102.5	111.1

※ 指数は、令和3年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

(単位:千円)

歳 入					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
・ 1 市税	7,666,899	6,862,523	804,376	11.7%	27.2%
2 地方譲与税	213,008	210,366	2,642	1.3%	0.8%
3 利子割交付金	13,513	2,947	10,566	358.5%	0.0%
4 配当割交付金	59,151	60,687	△ 1,536	△ 2.5%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	99,714	85,141	14,573	17.1%	0.4%
6 法人事業税交付金	108,582	108,695	△ 113	△ 0.1%	0.4%
7 地方消費税交付金	1,516,121	1,403,924	112,197	8.0%	5.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	18,015	17,456	559	3.2%	0.1%
9 環境性能割交付金	41,237	40,162	1,075	2.7%	0.1%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,814	9,086	728	8.0%	0.0%
11 地方特例交付金	76,084	357,486	△ 281,402	△ 78.7%	0.3%
12 地方交付税	5,140,949	4,994,416	146,533	2.9%	18.2%
13 交通安全対策特別交付金	7,398	7,749	△ 351	△ 4.5%	0.0%
・ 14 分担金及び負担金	186,866	207,768	△ 20,902	△ 10.1%	0.7%
・ 15 使用料及び手数料	361,656	364,282	△ 2,626	△ 0.7%	1.3%
16 国庫支出金	6,010,077	5,371,985	638,092	11.9%	21.3%
17 県支出金	2,745,234	2,352,012	393,222	16.7%	9.7%
・ 18 財産収入	40,627	29,487	11,140	37.8%	0.1%
・ 19 寄附金	439,447	351,335	88,112	25.1%	1.5%
・ 20 繰入金	637,519	610,467	27,052	4.4%	2.2%
・ 21 繰越金	1,006,771	868,155	138,616	16.0%	3.6%
・ 22 諸収入	582,546	213,980	368,566	172.2%	2.1%
23 市債	1,227,100	1,677,347	△ 450,247	△ 26.8%	4.4%
歳 入 合 計	28,208,328	26,207,456	2,000,872	7.6%	100.0%
・ 自主財源	10,922,331	9,507,997	1,414,334	14.9%	38.7%
依存財源	17,285,997	16,699,459	586,538	3.5%	61.3%

「・」印は自主財源

(単位:千円)

歳 出					
目 的 別					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
1 議 会 費	210,366	212,069	△ 1,703	△ 0.8%	0.8%
2 総 務 費	3,996,229	3,592,753	403,476	11.2%	14.6%
3 民 生 費	12,798,295	11,301,151	1,497,144	13.2%	46.9%
4 衛 生 費	2,060,496	2,043,067	17,429	0.9%	7.6%
5 労 働 費	362	320	42	13.1%	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	581,677	496,720	84,957	17.1%	2.1%
7 商 工 費	177,527	175,928	1,599	0.9%	0.7%
8 土 木 費	1,675,310	2,010,683	△ 335,373	△ 16.7%	6.1%
9 消 防 費	690,308	623,908	66,400	10.6%	2.5%
10 教 育 費	3,451,809	3,074,503	377,306	12.3%	12.6%
11 災 害 復 旧 費	10	15,245	△ 15,235	△ 99.9%	0.0%
12 公 債 費	1,666,100	1,654,338	11,762	0.7%	6.1%
歳 出 合 計	27,308,489	25,200,685	2,107,804	8.4%	100.0%

性 質 別					
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
義 務 的 経 費	14,254,604	13,155,027	1,099,577	8.4%	52.2%
1 人 件 費	3,975,526	3,748,261	227,265	6.1%	14.6%
2 扶 助 費	8,612,978	7,752,428	860,550	11.1%	31.5%
3 公 債 費	1,666,100	1,654,338	11,762	0.7%	6.1%
投 資 的 経 費	2,243,112	2,603,685	△ 360,573	△ 13.8%	8.2%
4 普通建設事業費	2,243,102	2,588,059	△ 344,957	△ 13.3%	8.2%
5 災害復旧事業費	10	15,626	△ 15,616	△ 99.9%	0.0%
そ の 他	10,810,773	9,441,973	1,368,800	14.5%	39.6%
6 物 件 費	4,225,882	3,616,555	609,327	16.8%	15.5%
7 維持補修費	129,625	137,859	△ 8,234	△ 6.0%	0.5%
8 補 助 費 等	2,963,128	2,820,597	142,531	5.1%	10.9%
9 積 立 金	1,239,438	693,597	545,841	78.7%	4.5%
10 投資及び出資 金・貸付金	1,140	3,000	△ 1,860	△ 62.0%	0.0%
11 繰 出 金	2,251,560	2,170,365	81,195	3.7%	8.2%
歳 出 合 計	27,308,489	25,200,685	2,107,804	8.4%	100.0%

⑤市債の状況

令和7年度中の市債の発行額は65件、1,227,100千円、当該年度中の元金償還額は、1,593,889千円となった。令和7年度発行の市債内容は、「3.歳入の状況」中の『23款市債』のとおりである。

地方債現在高の状況		(単位：千円)					
		令和6年度末 現在高	令和7年度中の異動			令和7年度 末現在高	
			発行額	償 還 額			
				元 金	利 子		計
1	公共事業等債	1,133,450	42,300	94,241	5,315	99,556	1,081,509
	うち財源対策債等	0		0	0	0	0
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	446,328	14,100	25,019	2,273	27,292	435,409
3	公営住宅建設事業債	548,825	0	28,233	1,615	29,848	520,592
4	災害復旧事業債	85,873	0	9,936	324	10,260	75,937
5	(旧)緊急防災・減災事業債	8,868		4,410	85	4,495	4,458
6	教育・福祉施設等整備事業債	2,342,880	206,200	213,558	13,782	227,340	2,335,522
7	一般単独事業債	3,549,403	929,800	315,338	25,177	340,515	4,163,865
8	財源対策債	897,900	33,600	80,563	4,488	85,051	850,937
9	臨時財政対策債	7,381,183	0	777,544	16,637	794,181	6,603,639
10	減収補填債	54,873	0	3,414	32	3,446	51,459
11	減収補填債（特例分）	59,063	0	3,609	174	3,783	55,454
12	県貸付金	14,674	0	3,047	0	3,047	11,627
13	一般会計出資債	240,458	1,100	34,977	2,309	37,286	206,581
計		16,763,778	1,227,100	1,593,889	72,211	1,666,100	16,396,989

⑥基金の状況

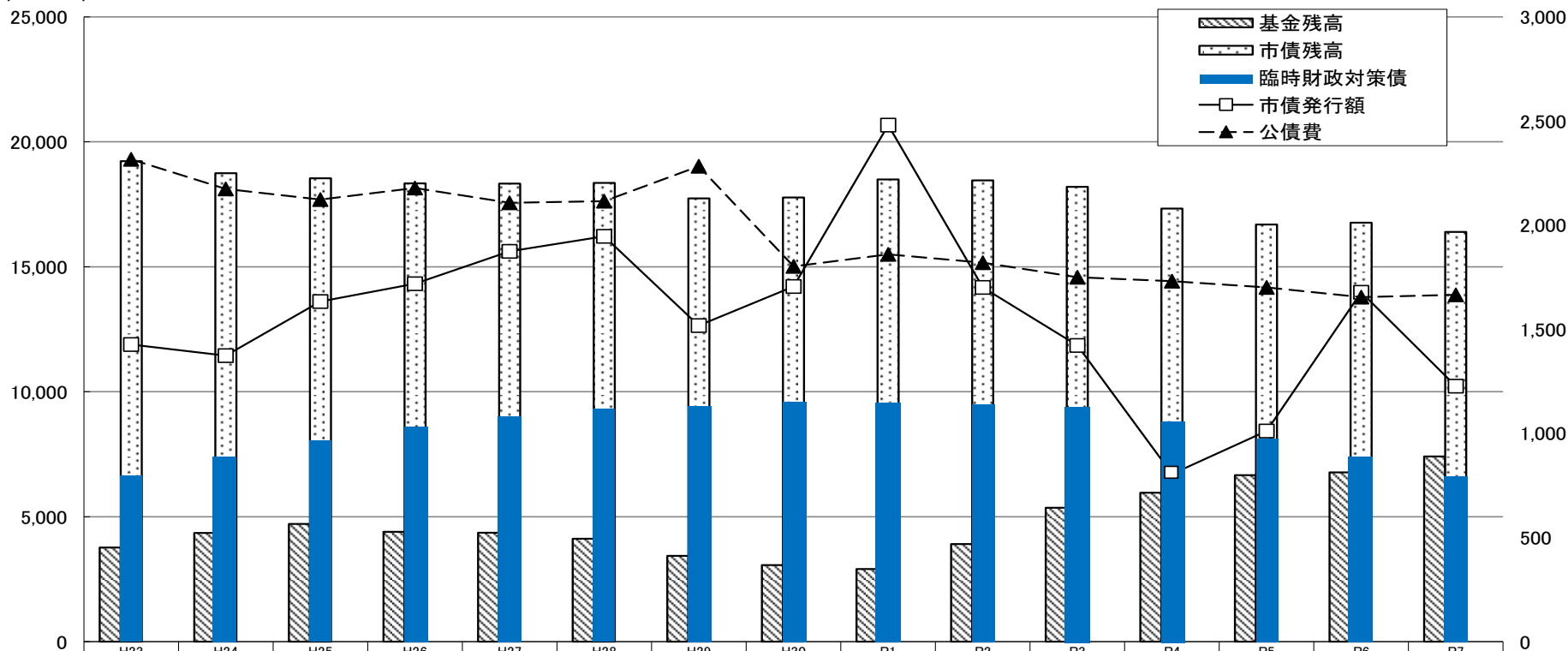
令和7年度は、ふるさと納税推進事業などの経費としてまちづくり支援基金を472,444千円取り崩したが、ふるさと寄附金などを386,268千円積み立てたことで、まちづくり支援基金残高は580,496千円となった。さらに、財政調整基金に422,421千円、庁舎建設基金に103,916千円、公共施設等整備基金に118,192千円の積み立てを行った。基金全体の今年度末残高は前年度末残高より635,957千円増加した。

基金の状況					(単位：千円)	
区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度末 積立額	内 訳		令和 7 年度 取崩額	令和 7 年度末 現在高
			積 立 額	利 息 分		
財政調整基金	4,688,693	422,421	414,074	8,347	0	5,111,114
減債基金	45,939	100,098	100,000	98	0	146,037
庁舎建設基金	753,460	103,916	100,000	3,916	0	857,376
公共施設等整備基金	350,067	118,192	117,448	744	104,635	363,624
市立学校教育振興基金	2,144	404	400	4	0	2,548
資源回収基金	5,405	11	0	11	0	5,416
土地開発基金	21,964	34	0	34	0	21,998
文化遺産保存活用等基金	1	0	0	0	0	1
埋蔵文化財調査基金	22,546	92,492	92,406	86	22,439	92,599
油屋保存整備基金	72	0	0	0	0	72
まちづくり支援基金	666,672	386,268	384,850	1,418	472,444	580,496
若山堤整備基金	9,516	20	0	20	415	9,121
災害対策基金	183,903	7,604	7,213	391	3,582	187,925
森林環境譲与税基金	21,116	8,011	7,966	45	0	29,127
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
青少年育成基金	1	1	0	1	0	2
合 計	6,775,499	1,239,472	1,224,357	15,115	603,515	7,411,456

基金残高
市債残高(百万円)

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）

市債発行額
公債費(百万円)



基金残高	3,766,384	4,354,384	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787	3,433,859	3,069,252	2,907,891	3,910,625	5,362,968	5,964,949	6,667,664	6,775,499	7,411,456
市債残高	19,230,602	18,743,652	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076	17,741,807	17,771,404	18,495,912	18,461,298	18,199,153	17,328,416	16,689,119	16,763,778	16,396,989
臨時財政対策債	6,623,996	7,322,650	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795	9,442,759	9,595,572	9,553,956	9,490,218	9,439,831	8,894,523	8,124,081	7,381,183	6,603,639
市債発行額	1,427,273	1,373,570	1,633,941	1,719,025	1,873,778	1,946,570	1,517,460	1,706,000	2,480,298	1,701,146	1,422,786	805,276	1,011,670	1,677,347	1,227,100
公債費	2,316,652	2,174,474	2,123,508	2,178,224	2,107,524	2,114,952	2,283,254	1,802,331	1,859,860	1,820,328	1,750,489	1,731,307	1,701,044	1,654,338	1,666,100

基金残高 … 基金の残高の合計
市債残高 … これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
臨時財政対策債 … 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
市債発行額 … 各年度に新たに発行した市債額

(単位: 千円)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 906,478 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 12,193,551 千円
 （うち一般財源所要額 4,741,987 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	367,439	97,796		308	269,335
	高齢者福祉事業	133,065	1,026		29,480	102,559
	障害者福祉事業	3,149,486	2,244,191		13,066	892,229
	児童福祉事業	5,048,164	3,567,922	61,800	210,366	1,208,076
	母子父子福祉事業	49,436	20,995		1,636	26,805
	生活保護事業	843,567	704,004		10,619	128,944
	小 計	9,591,157	6,635,934	61,800	265,475	2,627,948
社会 保険	国民健康保険事業	446,062	243,556			202,506
	後期高齢者医療事業	1,077,405	144,686		195	932,524
	介護保険事業	728,059	28,296		6,551	693,212
	小 計	2,251,526	416,538		6,746	1,828,242
保健 衛生	母子保健事業	87,988	37,092			50,896
	疾病予防対策事業	261,166	1,429		26,550	233,187
	健康増進事業	1,714				1,714
	小 計	350,868	38,521		26,550	285,797
合 計		12,193,551	7,090,993	61,800	298,771	4,741,987

財政健全化判断比率の状況（令和7年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	6.6%	14.7%
早期健全化基準	12.86%	17.86%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載する。

実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均

将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となる。

財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定や、地方債の発行制限を受けることになる。

令和7年度決算においては、実質黒字額599,865千円、連結実質黒字額1,517,100千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されていない。

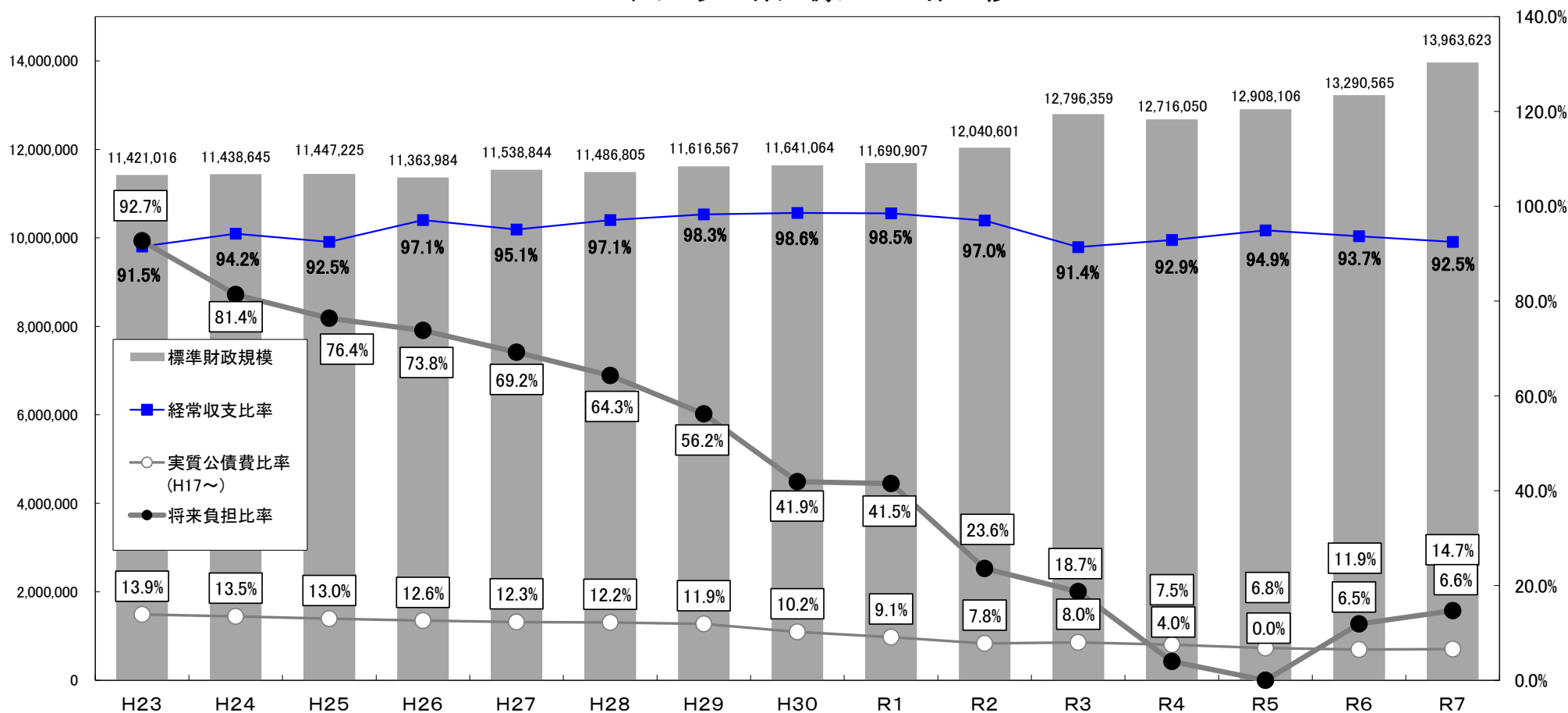
実質公債費比率は、公営企業の地方債償還金に充当する繰入金の増加等により、単年度では0.3ポイント増の7.2%となり、3か年平均で0.1ポイント増の6.6%となった。

将来負担比率は、将来負担額の増加により2.8%の増となった。これは、一部事務組合の地方債現在高の増が主な要因である。

いずれの財政健全化判断比率においても、早期健全化基準内の比率となっている。

財政指標の推移

(単位：千円)



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額等（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示す。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

実質公債費比率（平成17年度から）・**将来負担比率**（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

令和 7 年度 決 算 の 概 要

R8.8.6 作成
(単位：千円)

団 体 名		小郡市	7年 国調人口	58,652	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類 型		Ⅱ-3	8.3.31住基人口	59,412	45.51 k m ²	329	318	15	11			329	
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			積立金 現在高	財調基金	5,111,114	
・ 地 方 税		7,666,899	人 件 費	3,955,518	歳入総額 A	28,205,832	普 通 交 付 税		4,458,736		減債基金	146,037	
地方譲与税		213,008	うち職員給	2,148,730			標 準 税 収 入 額 等		9,504,887		そ の 他	2,128,307	
利子割交付金		13,513	扶 助 費	8,599,262	歳出総額 B	27,294,778	臨時財政対策債発行可能額				計	7,885,458	
配当割交付金		59,151	公 債 費	1,666,100			計		13,963,623	土地開発基金現在高		21,998	
株式等譲渡所得割交付金		99,714	元利償還金	1,666,100	歳入歳出差引額 C	911,054	税 収 入 状 況（現年課税分）			地方債 現在高	政府資金	6,666,815	
地方消費税交付金		1,516,121	一時借入金利子				調 定 済 額		7,657,382		そ の 他	9,730,174	
ゴルフ場利用税交付金		18,015	(小 計)		14,220,880	収 入 済 額		7,606,383	計		16,396,989		
特別地方消費税交付金			物 件 費	4,225,887	越すべき財源	311,189	徴 収 率（％）		99.3		現債高倍率（倍）		1.17
自動車取得税交付金			維持補修費	129,625			財 政 力 指 数 の 状 況		債務負担 行為額		物件の購入等	7,922,227	
軽油引取税交付金			補助費等	2,967,243	C－D	599,865	基 準 財 政 需 要 額		11,974,278	(翌年度以降 支出予定額)	保証又 確定	0	
自動車税環境性能割交付金		41,237	うち一部組合負担金	1,113,283			基 準 財 政 収 入 額		7,538,588		は補償 未定	0	
法人事業税交付金		108,582	繰 出 金	2,267,453	単年度収支 F	△ 219,931	財政力指数（3年平均）		0.63		そ の 他	3,922,417	
地方特例交付金等		76,084	積 立 金	1,239,438			公債費負担比率の状況（％）		実質的なもの		0		
地方交付税		5,140,949	投資及び出資金・貸付金	1,140	積立金 G	422,421	公債費負担比率		9.8		歳出決算構成比の状況（％）		
内 訳	普通交付税	4,458,736	前年度繰上充用金				繰上償還金 H	0				義務的経費	
	特別交付税	682,213	投資的経費	2,243,112						人 件 費	14.5		
一般財源（計）		14,953,273	うち人件費	56,356	積立金取崩し額 I	0	健全化判断比率の状況（％）			実質公債費 比率	公 債 費	6.1	
交通安全対策特別交付金		7,398	普通建設事業費	2,243,102			実質赤字比率		－		投資的経費	8.2	
・ 分担金及び負担金		204,794	補助事業費	817,676	実質単年度収支 J	202,490	連結実質赤字比率		－		普通建設事業費	8.2	
・ 使 用 料		179,720	単独事業費	1,334,749			5年		5.8		うち単独事業費	4.9	
・ 手 数 料		197,441	そ の 他	90,677	歳出決算倍率（倍）	1.95	6年		6.9		失業対策事業費	0	
国庫支出金		6,010,077	災害復旧事業費	10			7年		7.2	その他	39.7		
国有提供交付金		9,814	失業対策事業費	0			5－7 平均		6.6	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出			
県支出金		2,745,237	歳 出 合 計	27,294,778			将来負担比率		14.7	国民健康保険事業		446,062	
・ 財産収入		40,627	収 益 事 業 の 状 況		※経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模			その他の指標（％）		介護保険事業		728,059	
・ 寄 附 金		439,447	収益事業収入	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は 小数点第3位を4捨5入する。			実 質 収 支 比 率		4.3	後期高齢者医療事業		240,033
・ 繰 入 金		653,302	標準財政規模に対する割合（％）	0	※経常収支比率の（ ）は、減収補填債（特例分）、猶 予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除 いたもの。			経常一般財源比率		102.5	後期高齢者（広域連合）		853,265
・ 繰 越 金		1,017,928	基準財政需要に対する割合（％）	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制 に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基 準の一つで、起債制限比率の算定対象であった公債費 に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。1 8％を超えると許可団体へと移行する。単年度の実質 公債費比率は参考値。			経 常 収 支 比 率		92.5(92.5)	下水道事業		573,464
・ 諸 収 入		519,674						うち人件費	24.7(24.7)	工業団地整備事業		0	
地 方 債		1,227,100						うち公債費	11.4(11.4)	計		2,840,883	
うち臨時財政対策債			・ 自主財源 10,919,832	38.7%									
歳 入 合 計		28,205,832	依存財源 17,286,000	61.3%									

※本表「決算の概要」は、地方財政状況調査の要領に基づき、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。